

東邦大学学術リポジトリ

Toho University Academic Repository

タイトル	マラウイ農村部の母親を対象とした看護師による母乳離乳統合教育プログラムの効果
別タイトル	Effect of Integrated Breastfeeding and Weaning Education Program by Nurses for Mothers in Rural Malawi
作成者（著者）	山本, 容子
公開者	東邦大学
発行日	2018.03
掲載情報	東邦大学大学院看護学研究科 博士論文 内容の要旨及び審査結果の要旨.
資料種別	学位論文
内容記述	主査：近藤麻理 / タイトル：マラウイ農村部の母親を対象とした看護師による母乳離乳統合教育プログラムの効果 / 著者：山本容子 /
著者版フラグ	none
報告番号	32661甲第892号
学位授与年月日	2018.03.14
学位授与機関	東邦大学
メタデータのURL	https://mylibrary.toho.u.ac.jp/webopac/TD28097740

博士學位論文

論文内容の要旨

および

論文審査の結果の要旨

東邦大学

博 士 論 文 要 旨

看護学研究科看護学専攻 国際広域・地域看護分野	学籍番号 ND14003 氏 名 山本 容子
論文題目	マラウイ農村部の母親を対象とした看護師による母乳離乳統合教育プログラムの効果
<p>【研究の背景】</p> <p>現在、世界の 5 歳未満児死亡数は年間約 590 万人にのぼり、その死亡要因の 45%を栄養失調が占めている。サブサハラ・アフリカ南東部に位置するマラウイ共和国では、5 歳未満児の 72%が发育障害や低体重などの栄養失調を抱えており深刻な状況にある。幼少期の慢性的な栄養不足は、感染症の罹患率や乳幼児死亡率を増加させるだけでなく、その後の人生における教育機会や雇用機会、国の経済発展にも影響を及ぼすことから、子どもの栄養失調は個人の健康問題だけでなく、社会や次世代にも負の連鎖をもたらす要因となっている。</p> <p>このような状況を改善するため、WHO/UNICEF は完全母乳哺育の実施、適切な補完食の提供、母乳哺育の継続を乳幼児の栄養に関する運動戦略としている。マラウイでは母乳哺育継続率が改善傾向にある一方、完全母乳哺育期間は 3.7 ヶ月であり、50%以上の子どもが生後 3~4 ヶ月頃には栄養価の低い補完食を摂取している状況にある。この国では、发育障害の発症リスクが生後 6 ヶ月を境に高まることから、人生最初の 6 ヶ月間における母親の哺育行動が子どもの健康や人生に影響することが明らかとなっている。そのため、母親が母乳哺育や離乳期の哺育に関する知識や技術を習得し、適切な哺育行動が実践できるよう支援することが重要となる。しかし、多くの母子保健サービス現場では母乳哺育に関する教育が中心であり、離乳期の哺育に関する教育はほとんど行われておらず、母乳教育とともに離乳教育を早期導入した教育プログラムの効果は明らかにされていない。</p> <p>【研究目的】</p> <p>本研究は、マラウイ農村部の母親を対象に、現地の看護師が母乳哺育と離乳期の哺育に関する教育を統合的に行う「母乳離乳統合教育プログラム（統合プログラム）」と母乳哺育に関する教育のみを行う「母乳教育プログラム（母乳プログラム）」を継続的に実施し、母親の哺育知識や態度、行動および子どもの健康への効果を比較検証することを目的とする。</p> <p>【研究方法】</p> <p>研究デザイン：2 群比較による介入研究 研究対象：4 つの保健センターに出産のため入院中の母親 121 名（統合プログラム群 61 名と母乳プログラム群 60 名） 調査期間：2017 年 8 月～2018 年 1 月 調査方法：看護師が統合プログラム群と母乳プログラム群の母親を対象に 6 回の教育セッションを実施し、質問紙法を用いて教育プログラム前後のデータを収集した。 調査項目：1) 基本属性（26 項目）、2) 哺育知識（20 項目）、3) 哺育態度（母乳哺育自己効力感 14 項目）、4) 哺育行動（2 項目）、5) 子どもの健康（6 項目）。 分析方法：基本属性は記述統計量を分析した。哺育知識と哺育態度は合計得点を算出し、教育プログラム前後の比較には対応のある T 検定、2 群間の比較には 2 標本の T 検定を用いて分析した。哺育行動と子どもの健康については、カイ二乗検定と 2 標本の T 検定を用い、各項目間の関係については相関分析を行った。統計分析には SPSS Statistics 25.0 を用い、すべての検定は有意水準 5%とした。</p> <p>【倫理的配慮】</p> <p>本研究の母乳プログラムでは、離乳期の哺育に関する教育を含まないため、教育プログラム終了後に母乳プログラム群の母親を対象に離乳教育を行うことで 2 群間の公平性を確保した。また、当該国の文化や慣習に十分配慮し、現地調査を遂行するよう努めた。本研究は、東邦大学看護学部倫理審査</p>	

委員会（承認番号 29008）およびマラウイ共和国保健省、県病院の承認を得て実施した。

【結果】

哺育知識については、統合プログラム群では母乳知識得点と離乳知識得点が上昇し、母乳プログラム群では母乳知識得点の上昇はみられたが、教育プログラム前後の離乳知識得点に差はみられず、哺育知識の習得に関して 2 群間で有意な差がみられた ($t=9.486, p<0.001$)。

哺育態度に関しては、両群とも教育プログラム前に比べ教育プログラム後の母乳哺育自己効力感得点が上昇し ($t=-5.449, p<0.001, t=-8.157, P<0.001$)、2 群間に有意差はみられなかった。両群とも母乳哺育自己効力感と社会関係資本の間に正の相関がみられ ($r=0.380, r=0.530$)、母乳哺育自己効力感得点の高い母親ほど社会関係資本得点が高かった。また、母乳哺育自己効力感と完全母乳哺育の継続状況の間に正の相関がみられ ($\rho=0.464, \rho=0.538$)、母乳哺育自己効力感得点の高い母親ほど完全母乳哺育を継続する割合が多かった。

哺育行動については、生後 6 ヶ月を迎えるまで完全母乳哺育が継続できた母親の割合は、統合プログラム群 58 名 (95%)、母乳プログラム群 48 名 (80%) であった。統合プログラム群の母親 3 名 (5%) と母乳プログラム群の母親 12 名 (20%) は、生後 3~5 ヶ月目に補完食を開始しており 2 群間に有意差がみられた ($p<0.05$)。また、補完食を開始していた統合プログラム群の母親は、全員が複数食材を使用した栄養価の高い補完食を子どもに提供していたが、母乳プログラム群ではすべての母親が単一食材を使用した栄養価の低い補完食を与えていた。さらに、教育プログラムの波及効果として、統合プログラム群では母親グループによる離乳期の哺育に関する歌やドラマの制作と普及、地元の食材を活用した栄養価の高い補完食レシピの考案など主体的な活動がみられ、また教育プログラム後にダイズやピーナッツなどの栄養価の高い作物を栽培する世帯が増加した ($p<0.01$)。

子どもの健康状態に関しては、身長、体重、カウプ指数、上腕中央部外周値、両足の浮腫、疾病罹患状況の 6 項目と母子手帳の成長曲線経過を総合的に評価した結果、2 群間に有意な差は認められず、両群とも 9 割の子どもが正常な成長発育過程にあった。しかし、1 割の子どもが栄養失調である可能性が明らかとなった。

【考察】

統合プログラムの実施により、完全母乳哺育の継続と適切な補完食の実施がみられ、母乳教育を基盤としながら離乳教育を早期導入することの効果が明らかとなった。マラウイでは、母親の半数が生後 3~4 ヶ月頃に補完食を開始しており、多くの母親にとってこの時期は補完食開始について悩み、選択する段階である可能性が考えられる。そこで、母親が不安や悩みを感じるこの時期に、母乳教育を基盤に離乳教育を早期導入し、母親に適切な情報を提供し継続的な支援を行うことは、完全母乳哺育を継続するための自信やコントロール感を身につけるだけでなく、離乳に対する準備性の獲得につながると考えられる。

本研究結果では、完全母乳哺育の継続には母乳哺育自己効力感が関係し、母乳哺育自己効力感には母親と看護師の信頼に基づく関係の構築が影響することが示唆され、看護師による対話中心の教育やピアグループ活動が母乳哺育に対する母親の自己効力感や意思決定力の向上につながったと考えられる。このような人間関係を基盤とした学習環境により、適切な哺育行動につながっただけでなく、統合プログラムを通して歌やドラマ、補完食レシピなどのヘルスプロモーション活動に発展したことの意義は大きい。

以上のことから、統合プログラムを地域レベルで継続的に展開することは、子どもの栄養改善に向けた新たなアプローチの提示につながると考える。母親だけでなく地域住民の乳幼児の食と栄養に対する関心や意識を高め、効果的な教育を実施するためには、現場の看護師を育成することが不可欠であり、今回育成された人材を活用し看護師への継続教育の実施や他職種との協働により地域レベルでの継続的な実施が期待される。

2018年2月13日

審査要旨

学籍番号：ND14003 氏名：山本 容子

論文題目：マラウイ農村部の母親を対象とした看護師による母乳離乳統合教育プログラムの効果

審査日時：2018年2月13日 14:00～15:25

審査場所：第404セミナー室

主査：近藤麻理 副査：平田松吾、村上好恵

サハラ以南のアフリカに位置するマラウイでは、5歳未満児の72%が栄養失調の状況であることから、母乳哺育の継続が重要であると認識しWHO/UNICEFの目標を参考に、6ヶ月までの完全母乳継続と2歳までの母乳継続を目標としている。しかし、母親が労働しなければならない貧しい状況では実施が難しく、3、4ヶ月頃から栄養価の低い補完食を与えているという現実がある。マラウイで活動していた山本氏は、看護師による教育プログラムが実施できれば、母親は栄養価の高い補完食を与えながら、2歳まで母乳を継続できるのではないかと考えるに至った。

本研究の目的は、マラウイ農村部において看護師が、母親を対象に「母乳離乳統合教育プログラム」と「母乳教育プログラム」を毎月継続的に6セッション実施し、母親の哺育知識、態度、行動および子どもの健康に及ぼす効果を明らかにすることである。マラウイで協力の得られた看護師と信頼関係を築きながら、母親と子どもの健康のために共に考え行動した現地でのフィールド調査であり、調査地の看護師の意識や行動にも影響を与える研究となっている。

本研究の結果からは、母乳離乳統合教育プログラム群の方が補完食を与えることなく母乳哺育を継続する割合が高く、補完食を与えている場合も栄養価の高い食材を与えていることが明らかとなった。両群ともに実施前後で哺育知識が向上し、母親の母乳哺育自己効力感が高まっていた。また、自己効力感が高いほど母乳哺育のみを継続する割合が高く、逆に低いほど早期に補完食を与えていた。補完食の早期の開始時期は3～5ヶ月であった。子どもの健康状態は、両群に明らかな有意差は認められなかったが、栄養失調リスクの兆候のある子どもが両群に10%程度みられた。これらの結果より、母親が看護師から早期の離乳に関する教育を受けることにより、母乳離乳の知識を得、補完食が早期に開始されても栄養価の高い食材を与えることで栄養不良が改善される可能性があることが示唆された。

本研究は、マラウイの子どもたちの健康課題の解決に向けて行われたが、その結果からは同様の状況にある国や地域への波及効果も期待される。さらに、WHO/UNICEFなどが推進している現在の完全母乳継続の方法に、新たな選択肢を提示することが可能となる国際的なフィールド研究であると評価された。以上より、論文審査ならびに最終試験は合格であるとした。

また以下の点において、加筆修正による提出が求められた。母親と看護師との信頼関係が築かれる中で、自発的な母親のグループ活動などにつながったケースや、プログラム実施を通して看護師がどのように評価しているのかなどを結果と考察に加筆することが指摘された。また、考察においてプログラムの評価にまで言及する必要があることも指摘された。